



Kobe City University of Foreign Studies
公立大学法人 神戸市外国語大学

2015年度

事業報告書

第9期

自 2015年4月 1日

至 2016年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	国際的に通用する人材の育成 11
2	高度な学術研究の推進 12
3	地域貢献 12
4	国際交流 13
5	柔軟で機動的な大学運営 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 16
2	短期借入金の限度額 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 16
4	剰余金の使途 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 17

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	船山 仲他	2011年4月1日	学長
理事 (総務担当)	高須 昭典	2015年4月1日	事務局長

理事 (学務担当)	山口 治彦	2015年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当及び 国際交流・地域貢 献担当)	指 昭博	2013年4月1日	外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2015年7月1日	
監事(非常勤)	岡村 修	2007年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2015年5月1日現在)

教員	89名
職員	73名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況(2015年5月1日現在)

総学生数	2,285人
学部学生	2,184人
大学院修士課程	68人
大学院博士課程	33人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	修士課程を改編し、「論文コース」と「課題研究コース」を設置 (英語教育学専攻を除く)
2016 (平成 28) 年	第2学舎増築(スチューデントコモンズ新設)

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
船 山 仲 他	理事長
高 須 昭 典	総務担当理事
山 口 治 彦	学務担当理事
指 昭 博	学術担当、国際交流・地域貢献担当理事
太 田 斎	学術情報センター長
新 尚 一	神栄株式会社相談役(神戸商工会議所 副会頭)
森 有 美	弁護士

田 中 康 秀	岡山商科大学経済学部教授
桜 間 裕 章	株式会社神戸新聞社論説委員長
水 島 里 美	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
船 山 仲 他	学長
高 須 昭 典	理事（総務担当）
山 口 治 彦	理事（学務担当）
指 昭 博	理事(学術担当、国際交流・地域貢献担当)
太 田 齋	学術情報センター長
玉 井 健	国際交流センター長
野 村 和 宏	英米学科教授
清 水 俊 行	ロシア学科教授
竹 越 孝	中国学科教授
福 鳶 教 隆	イスパニア学科教授
村 田 邦 夫	国際関係学科教授
中 村 嘉 孝	法経商グループ教授
竹 谷 和 之	総合文化グループ教授

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,279
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	4,108	その他の固定負債	64
減価償却累計額等	△1,357		
構築物	100	流動負債	
減価償却累計額等	△61	運営費交付金債務	8
機械装置	17	寄附金債務	85
減価償却累計額等	△1	未払金	437
工具器具備品	375	その他の流動負債	72
減価償却累計額等	△221		
図書	1,468	負債合計	3,006
その他の有形固定資産	7	純資産の部	
その他の固定資産	6	資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△712
現金及び預金	1,138	利益剰余金	501
その他の流動資産	6	純資産合計	8,603
資産合計	11,610	負債純資産合計	11,610

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,341
業務費	
教育経費	233
研究経費	65
教育研究支援経費	89
人件費	1,751
その他	0
一般管理費	200
財務費用	2
経常収益 (B)	2,382
運営費交付金収益	1,072
学生納付金収益	1,162
その他の収益	148
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	10
当期総利益 (B-A+C+D)	51

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	215
人件費支出	△1,720
人件費以外の業務支出	△451
運営費交付金収入	1,146
学生納付金収入	1,159
その他の業務収入	82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△13
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△29
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	172
VI 資金期首残高 (F)	66
VII 資金期末残高 (G=E+F)	238

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,103
損益計算書上の費用	2,341
(控除) 自己収入等	△1,238
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	111
III 引当外賞与増加見積額	5
IV 引当外退職給付増加見積額	△41
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	1,178

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2015年度末現在の資産合計は、前年度比 178 百万円 (1.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 11,610 百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却累計額控除前の建物が、第2学舎の増築等により 382 百万円 (10.3%) 増の 4,108 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 165 百万円 (13.8%) 減の△1,357 百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が、減価償却等により 40 百万円 (22.1%) 減の△221 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2015年度末現在の負債合計は、246百万円(8.9%)増の3,006百万円となっている。

主な増加要因としては、第2学舎の増築等により未払金が225百万円(106.1%)増の437百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職手当の増加により運営費交付金債務が14百万円(63.6%)減の8百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2015年度末現在の純資産合計は70百万円(0.8%)減の8,603百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、増築した第2学舎の資産計上に伴い、前中期目標期間繰越積立金を資本剰余金に組み入れたこと等により189百万円(21.0%)増の△712百万円となったこと、利益剰余金へ当期総利益51百万円を計上したことが挙げられる。

主な減少要因としては、利益剰余金が、第2学舎の増築のために前中期目標期間繰越積立金を取り崩したこと等により、259百万円(34.1%)減の501百万円となったこと、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして111百万円(12.2%)減の△1,018百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2015年度の経常費用は78百万円(3.4%)増の2,341百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が退職手当の増加等により95百万円(5.7%)増の1,751百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、一般管理費が施設の修繕費の減少等により49百万円(19.7%)減の200百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2015年度の経常収益は62百万円(2.7%)増の2,382百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、退職手当の増加等により42百万円(4.1%)増の1,072百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況や前中期目標期間繰越積立金取崩を行ったことにより、2015年度の当期総利益は16百万円(23.9%)減の51百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2015年度の業務活動によるキャッシュ・フローは31百万円(16.8%)増の215百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が47百万円(15.5%)減の257百万円となったこと、運営費交付金収入が46百万円(4.2%)増の1,146百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が28百万円(16.9%)増の△194百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2015年度の投資活動によるキャッシュ・フローは233百万円(94.7%)増の△13百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が250百万円(11.1%)増の2,500百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が134百万円(53.4%)減の117百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 150 百万円 (6.7%) 増の 2,400 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2015 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 17 百万円 (141.7%) 減の△29 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 17 百万円 (170.0%) 増の 27 百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2015 年度の行政サービス実施コストは 25 百万円 (2.1%) 減の 1,178 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用合計が 56 百万円 (5.3%) 増の 1,103 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が 45 百万円 (ほぼ皆) 減の△41 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
資産合計	11,472	11,460	11,490	11,395	11,432	11,610
負債合計	2,645	2,674	2,722	2,668	2,760	3,006
純資産合計	8,827	8,785	8,768	8,727	8,673	8,603
経常費用	2,332	2,262	2,451	2,278	2,263	2,341
経常収益	2,411	2,332	2,512	2,382	2,320	2,382
当期総損益	79	70	95	104	67	51
業務活動によるキャッシュ・フロー	155	214	302	101	184	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△256	△425	△12	△246	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△17	△16	△18	△12	△29
資金期末残高	267	207	69	140	66	238
行政サービス実施コスト	1,343	1,307	1,342	1,197	1,203	1,178
(内訳)						
業務費用	1,143	1,121	1,258	1,084	1,047	1,103
うち損益計算書上の費用	2,332	2,262	2,451	2,278	2,263	2,341
うち自己収入	△1,188	△1,142	△1,193	△1,194	△1,216	△1,238
損益外減価償却相当額	112	112	112	112	112	111
引当外賞与増加見積額	△6	4	3	△2	9	5
引当外退職給付増加見積額	△11	△11	△76	△49	4	△41
機会費用	106	82	46	52	32	0

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,424	2,471	2,451	2,452	2,494	2,487	2,392	2,388
運営費交付金収入	1,237	1,234	1,261	1,238	1,307	1,286	1,163	1,140
補助金等収入	0	6	0	0	0	0	0	0
学生納付金収入	1,145	1,170	1,151	1,158	1,154	1,136	1,153	1,135
その他収入	42	61	39	56	33	65	76	113
支出	2,424	2,368	2,451	2,368	2,494	2,403	2,392	2,251
教育研究経費	232	264	266	279	249	237	265	321
一般管理費	204	186	160	182	165	197	177	181
その他支出	1,988	1,918	2,025	1,907	2,080	1,969	1,950	1,749
収入－支出	0	103	0	84	0	84	0	137

区分	2014年度		2015年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,414	2,487	2,620	2,624	
運営費交付金収入	1,117	1,101	1,167	1,159	
補助金等収入	0	0	0	0	
学生納付金収入	1,140	1,173	1,141	1,162	
その他収入	157	213	312	303	
支出	2,414	2,377	2,620	2,549	
教育研究経費	298	279	295	310	
一般管理費	202	248	177	160	
その他支出	1,914	1,850	2,148	2,079	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	0	110	0	75	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 国際的に通用する人材の育成

1 高度なコミュニケーション能力の養成

(1) 複数外国語運用能力の獲得

- ・一部の学科の会話の授業において、能力別クラスを試行的に実施した。
- ・東南アジア関連科目として「東南アジア地域論」「東南アジア地域論特殊講義」の新設を決定した。

(2) 幅広い教養の修得

- ・新たな教育支援事業としてクラスアシスタント制度を試行的に実施し、課題等について検討した。
- ・学生生活調査結果を踏まえ、図書館の開館時間を延長するとともに、ラーニングアドバイザーの導入に伴う学修支援の充実を図った。

(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化

- ・模擬国連の会場として、神戸市会の協力を得て市会本会議場の利用が決定した。
- ・創立70周年記念事業として、第2学舎の増築を行い、壁面3面にホワイトボード、プロジェクトが設置され、グループワーク等の授業に適したアクティブラーニング教室や学生のグループ学修をサポートするスチューデントコモンズ等を整備した。

2 開かれた大学院教育

(1) 大学院教育の充実

- ・社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。
- ・修士課程英語教育学専攻が文部科学省の職業実践力育成プログラムに認定された。

(2) 研究者の育成

- ・学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）3名に渡航費等の一部を助成した。

3 教育制度の継続的改革

- ・ロシア学科における文化・文学、言語について解説を行う入門科目を開講した。
- ・留学先の単位認定の上限を緩和した。（30単位→34単位）

4 入試制度の検証

- ・入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、新たに辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。
- ・志願者数が対前年度比で約400人（約2割）減少し、志願者倍率は4.0倍となった。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

- ・教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。
- ・申請要件である奨学金受給の撤廃や収入認定基準の変更等、授業料減免の適用基準についての見直しを行った。

(2) 就職支援の拡充

- ・新たにキャリアサロンを設置する等、第2学舎への移転拡充に伴い、学生が利用しやすい環境を整備した。
- ・就職後の学生の動向を把握するため、同窓会と連携して、卒業生にアンケートを送付した。
- ・就職活動を行う学生を支援するため、新たに東京と大阪にサテライトキャンパスを設けた。

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の研究拠点としての役割の充実

(1) 大学独自の研究プロジェクト

- ・国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく学会を2件開催するとともに、2016年度に開催する会議の学内募集を行った。

(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大

- ・科学研究費補助金に関する説明会や意見交換を行うため、学内でセミナーを実施した。
- ・科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置するなど、申請や使途に関して総合的な支援を行った。
- ・リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促した。
- ・大型科学研究費補助金申請の新規件数が増加した。

(3) 外国学研究所事業の充実

- ・リサーチプロジェクト事業を実施するとともに、新たにリサーチプロジェクトB事業の公募を実施した。
- ・ポストドクター等12名を客員研究員として受け入れた。
- ・研究不正検証委員会からの提言に基づき、研究刊行物に査読制度を導入するとともに教職員等に対して研究倫理教育を実施した。

2 研究成果等の公表の促進

- ・過去の紀要等の掲載を進めるなど、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。
- ・教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会などを11件開催した。

3 海外の研究機関との学術提携

- ・スイスのベルン大学等と新たに学術提携を締結した。

3 地域貢献

1 市民の生涯学習意欲への対応

(1) 社会人学生の受入

- ・社会人プログラムの課題等の整理を行い、制度設計に向けた検討を行った。
- ・新たな科目等履修生制度においては、受講者数が前年度（2014年度）と比較して増加した。

(2) 市民の生涯学習機会の確保

- ・新たに神戸駅前会場でオープン・セミナーを開催した。
- ・神戸市立博物館と共催で記念講演会を実施した。
- ・図書館の市民利用制度について、昨年度（2014年度）と同様に利用期間の拡充を行った。
- ・2016年度より図書館の市民利用制度を更に40日拡充することを決定した。

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

(1) 小中高校の英語教育の支援

- ・現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修等を開催するとともに、新たに小学校低学年向けの英語活動研修会を実施した。
- ・小学生の外大訪問を実施した。
- ・神戸市教育委員会と「連携協力に関するアクションプラン」の改訂に向けて協議を行った。
- ・市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。

(2) 高大連携、大学間連携の推進

- ・全国外大連合とラグビーワールドカップ2019組織委員会と人的及び教育、研究の分野等で相互に連携・協力体制を構築することを目的として協定を締結した。

- ・スーパーグローバルハイスクールに指定された神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣するなど様々な支援を行った。

3 語学教員等の輩出

- ・面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。
- ・学生への情報発信機能の強化のため、教職サロンを学舎1階に移転した。

4 ボランティア活動の支援

- ・過去最多の学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動へ参加した。
- ・学生スタッフの意見を取り入れ、第2学舎への移転拡充を行った。
- ・「がくえん陽だまりサロン」を実施しているボランティアコーナー学生スタッフが「第35回神戸ユース賞」を受賞した。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

- ・国際卓球選手権神戸大会に通訳ボランティアとして学生を派遣する等、語学力を活かした地域貢献を行った。
- ・本学学生が「神戸市政策提案コンテスト」や「婦人市政懇談会」等に参加した。
- ・本学学生が神戸市交通局で英会話教室を開催した。

(2) 地元企業や地域への貢献

- ・地元企業の商品の販売促進等をテーマに企業と連携した第5回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。
- ・西区役所と連携協定に基づき、地元自治会と「GOMI 拾いスポーツ大会」を実施するとともに、西区区民まちづくり会議に本学学生が委員として参画した。

4 国際交流

1 留学支援体制の充実

- ・学生生活調査結果を踏まえ、新たな留学支援制度として、短期留学補助制度について検討し、制度の新設を決定した。
- ・交換協定大学の増加などにより、多数の交換・長期派遣留学生を派遣した。
- ・荻野スカラシップの第2期生を海外に派遣するとともに、第3期生の学内選抜を実施するにあたり、休学留学者にも門戸を開く等の制度の充実を図り、過去最多の6名が合格した。

2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充

(1) 日本語プログラムの充実

- ・日本語プログラムを開講し、春学期(4月~7月)16名、秋学期(9月~12月)15名の留学生(うち国費留学生2名)を受け入れた。
- ・留学生の文化体験等の拡充を図るため、大阪大学の共同利用拠点事業との連携事業を開始した。
- ・日本人学生との交流機会の増加を図るため、日本語プログラム教室を学舎1階に移転した。

(2) 外国人留学生への支援

- ・メンター(生活支援)17名、日本語会話パートナー34名の合計51名の学生ボランティアが留学生の支援を行った。
- ・従来のメンターと日本語会話パートナーを統合し、新たに「JLPパートナー制度」を創設した。
- ・留学生住宅の逼迫に対応するため、留学生向け住宅の法人借り上げ制度を構築した。
- ・新たに日本語プログラムの在学生及び卒業生向けのフェイスブックを開始した。

- ・関西弁チャットや2部学生チャット等の新たな企画を行い、チャット事業の充実を図った。
- 3 海外の教育機関との交流・連携の拡充
- ・ウラル連邦大学（露）、クバン国立大学（露）、サザンクロス大学（豪）、ヨークセントジョン大学（英）と学生交流協定を新規に締結するとともに、北京語言大学（中）、東北師範大学（中）との提携を拡充した。
 - ・今後の海外の大学との提携方針について、国際交流部会で検討した。
 - ・ローマ大学サピエンツァと新たに締結した教員交換協定に基づき教員の受入を実施した。
 - ・国連アカデミックインパクトへ加盟した。
- 5 柔軟で機動的な大学運営
- 1 自律的・効率的な大学運営
- (1) 運営体制の改善
- ・学長を補佐するため、2015年7月に新たにIR担当の副学長を任命した。
 - ・2015年7月に新たに広報担当の学外理事を任命した。
 - ・2015年7月より、理事会を毎月開催した。
 - ・広報専門官の新設及び地域連携推進センターの設置を決定した。
- (2) 事務などの効率化・合理化
- ・事務改善等を推進するため、職員提案制度を再構築し、2016年度に実施することを決定した。
 - ・ペーパーレス会議の拡充を図った。
- (3) 大学データの蓄積及び活用
- ・学生生活調査結果を踏まえ、事業の充実・改善等について検討した。
 - ・IR担当の副学長を新たに任命し、学内での課題について情報収集と分析を行った。
- 2 人事の適正化
- (1) 教職員人事の適正化
- ・専任教員2名の採用を行うとともに、4名の採用を決定した。客員教員5名について、契約の更新を行い、新たに2名を採用した。
 - ・市派遣職員を2名削減するとともに、固有職員3名を採用した。また、2016年度の人員配置を検討し、固有職員1名の採用を決定した。
- (2) 人材育成の推進
- ・新たな人事給与制度を実施するとともに、職員のスキルアップや英語能力向上に向けた支援制度の制度設計を行った。
 - ・固有職員の主任・係長への昇任に関する制度設計を行った。
 - ・新たに外部の講師を招いたホスピタリティ研修等を実施した。
- 3 財務内容の改善
- (1) 自己財源の確保
- ・70周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用した募集を行うとともに、新たにクレジットカードでの納付を可能にする等利便性の向上に努め、積極的に寄附募集のPRを行った。
 - ・施設の外部貸付の促進を行った結果、昨年度に引き続き1千万円を超える使用料収入を確保した。
- (2) 予算の適正化及び効率的な執行
- ・市派遣職員を2名削減したが、2011年度と比較して職員人件費は1.9%の増加になった。なお、職員人件費に人材派遣に係る経費を加えた実質的な人件費は、2011年度と比較して0.2%の削減となった。

(3) 資産の運用管理の改善

- ・ 学生からの要望の高いトイレ改修（共同研究棟、体育館 1 階、学生会館 2 階）を実施するとともに、第 2 学舎外壁改修を行った。
- ・ 資産を長期的に有効に活用するため、長期保全計画を策定した。

4 点検及び評価

- ・ 2014 年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内へ周知徹底するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。
- ・ 2016 年度に受審する大学評価に向けて、自己点検・評価報告書等を作成した。

5 情報発信の拡充

- ・ 本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。
- ・ 海外への情報発信の充実を図るため、新たにイスパニア語版の大学紹介パンフレットを作成した。
- ・ 新たに任命した広報担当理事を中心に、専門的見地からの助言を踏まえた広報活動を実施した。
- ・ 新たに広報専門官の公募を行い、マスコミ経験者を内定した。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

- ・ 7 月に審査を受け、KEMS ステップ 2 を更新した。

(2) 危機管理

- ・ 海外留学中の事故等については、保険加入を行うことにより対応するとともに、学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。
- ・ 情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとともに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3) 安全管理の取組

- ・ 安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。
- ・ 緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4) 教育研究環境の整備

- ・ 70 周年記念事業の一環として、学生のグループ学修をサポートするスチューデントコモンズやホワイトボード等が設置され、グループワーク等の授業に適したアクティブラーニング教室を整備した。
- ・ 第 2 学舎の増築に伴い、キャリアサポートセンター、ボランティアコーナーを移転拡充した。
- ・ 日本語プログラム教室、教職サロンの移転拡充を行った。

(5) 創立 70 周年記念事業の企画及び実施

- ・ 創立 70 周年記念事業の内容について検討し、実施に向けた準備を進めるとともに、各種媒体を通じた PR 活動を行った。
- ・ パネル展示「神戸市外国語大学 70 年の歩み」を開催した。
- ・ 各種学会を 70 周年記念冠事業として認定し、PR を行った。

(6) 内部統制

- ・ 内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。
- ・ 研究不正検証委員会からの 7 つの提言を踏まえて実行可能なものから順次対応した。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2014 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	22	—	21	1	—	—	22	—
2015 年度	期間進行 基準	—	1,073	999	74	—	—	1,073	—
	費用進行 基準	—	73	52	13	—	—	66	8
合計		22	1,146	1,072	87	—	—	1,160	8

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2014年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
期間進行基準 による振替額	—	該当なし
運営費交付 金収益	—	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額	21	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、第2学舎増築、 創立70周年記念関連事業
運営費交付 金収益	21	
資産見返運 営費交付金	1	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 (人件費18、その他の経費3) イ) 固定資産の取得額：建物1
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	22	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務21百万円を収益化
合計	22	

②2015年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
期間進行基準 による振替額	999	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のす べての業務
運営費交付 金収益	999	
資産見返運 営費交付金	74	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：999 (人件費971、その他の経費28) イ) 固定資産の取得額：建物72、その他投資1
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	1,073	期間進行に伴い支出した運営費交付金債務999百万円を収益化
費用進行基準 による振替額	52	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、第2学舎増築、 AVシステム調達
運営費交付 金収益	52	
資産見返運 営費交付金	13	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：52 (人件費52) イ) 固定資産の取得額：建物5、工具器具備品9
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	66	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務52百万円を収益化
合計	1,138	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2015年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	8	退職手当・ふるさと納税 ・退職手当及びふるさと納税の執行残であり、翌年度に使用する予定
	計	8	